

三鷹市の 財務諸表

平成 13 年度

- 1 バランスシート(普通会計)
 - 2 行政コスト計算書
 - 3 市全体のバランスシート
 - 4 連結バランスシート
- 資料(普通会計バランスシート)

1 バランスシート(普通会計)

三鷹市のバランスシート(平成13年度) (平成14年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	29,208,908	(1)地方債	45,706,363
(2)民生費	5,528,426	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	912,195	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	20,779	損失補償	0
(6)商工費	1,400,262	債務負担行為計	0
(7)土木費	92,620,941	(3)退職給与引当金	16,669,686
(8)消防費	1,011,392	固定負債合計	62,376,049
(9)教育費	55,546,755		
(10)その他	7,895,105	2.流動負債	
計	194,144,763	(1)翌年度償還予定額	2,845,730
(うち土地)	134,841,380	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	194,144,763	流動負債合計	2,845,730
2.投資等		負債合計	65,221,779
(1)投資及び出資金	2,289,806		
(2)貸付金	18,500	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	7,095,757
特定目的基金	7,458,106	2.都道府県支出金	8,513,260
土地開発基金	0	3.一般財源等	129,194,515
定額運用基金	45,000	正味資産合計	144,803,532
基金計	7,503,106	負債・正味資産合計	210,025,311
投資等合計	9,811,412		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	2,047,834		
減債基金	0		
歳計現金	1,922,298		
現金・預金計	3,970,132		
(2)未収金			
地方税	1,923,375		
その他	175,629		
未収金計	2,099,004		
流動資産合計	6,069,136		
資産合計	210,025,311		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	17,274,819	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	15,350,319	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

三鷹市のバランスシート（平成12年度）
（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	30,258,576	(1)地方債	46,280,344
(2)民生費	5,318,949	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	919,962	物件の購入等	0
(4)労働費	0	債務保証又は	
(5)農林水産業費	23,084	損失補償	0
(6)商工費	1,474,706	債務負担行為計	0
(7)土木費	91,332,566	(3)退職給与引当金	17,765,316
(8)消防費	1,040,863	固定負債合計	64,045,660
(9)教育費	53,716,790		
(10)その他	7,621,397	2.流動負債	
計	191,706,893	(1)翌年度償還予定額	2,747,313
(うち土地)	133,638,857	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	191,706,893	流動負債合計	2,747,313
2.投資等		負債合計	66,792,973
(1)投資及び出資金	2,260,426		
(2)貸付金	19,500	〔正味資産の部〕	
(3)基金		1.国庫支出金	6,803,129
特定目的基金	6,909,614	2.都道府県支出金	8,226,982
土地開発基金	0	3.一般財源等	124,857,743
定額運用基金	55,000	正味資産合計	139,887,854
基金計	6,964,614	負債・正味資産合計	206,680,827
投資等合計	9,244,540		
3.流動資産			
(1)現金・預金			
財政調整基金	1,591,281		
減債基金	0		
歳計現金	2,007,702		
現金・預金計	3,598,983		
(2)未収金			
地方税	1,951,951		
その他	178,460		
未収金計	2,130,411		
流動資産合計	5,729,394		
資産合計	206,680,827		

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	20,059,087	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	15,796,119	千円
	利子補給等に係るもの	0	千円

バランスシートの比較表 (平成13年度・平成12年度)

(単位:千円)

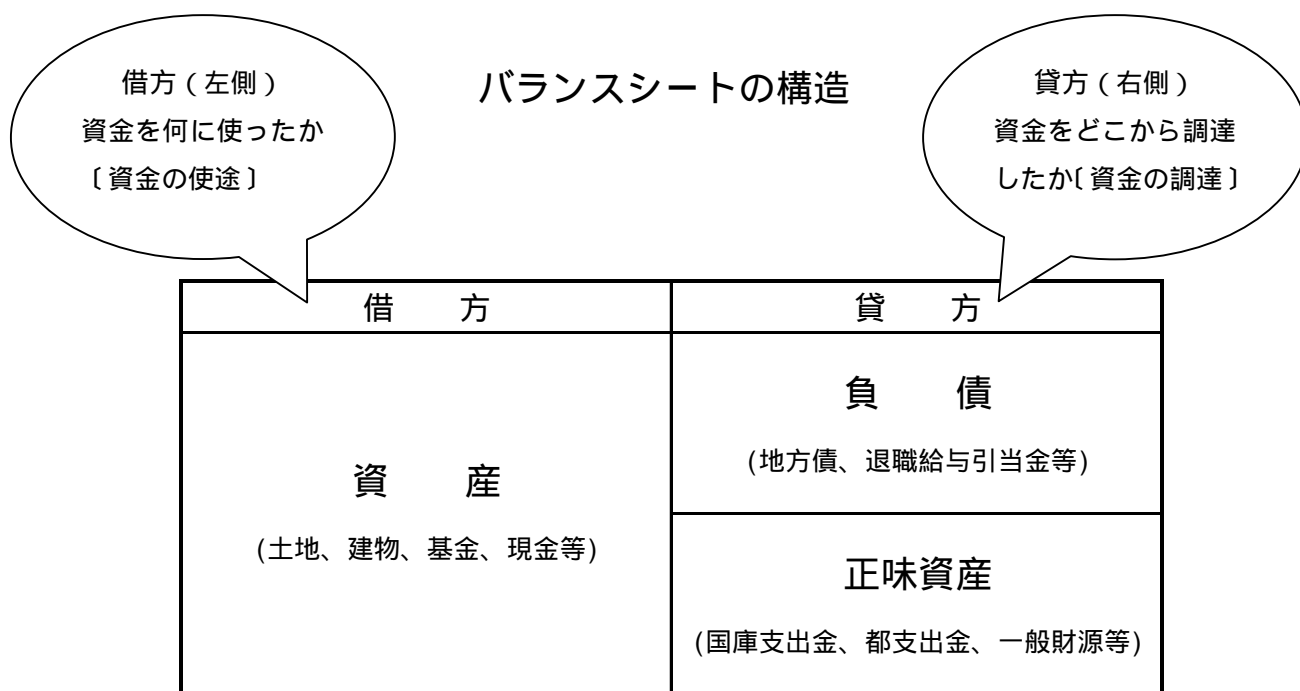
借 方	平成13年度	平成12年度	増減額	増減率	貸 方	平成13年度	平成12年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1. 有形固定資産					1. 固定負債				
(1) 総務費	29,208,908	30,258,576	1,049,668	3.5%	(1) 地方債	45,706,363	46,280,344	573,981	1.2%
(2) 民生費	5,528,426	5,318,949	209,477	3.9%	(2) 債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3) 衛生費	912,195	919,962	7,767	0.8%	(3) 退職給与引当金	16,669,686	17,765,316	1,095,630	6.2%
(4) 労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	62,376,049	64,045,660	1,669,611	2.6%
(5) 農林水産業費	20,779	23,084	2,305	10.0%	2. 流動負債				
(6) 商工費	1,400,262	1,474,706	74,444	5.0%	(1) 翌年度償還予定額	2,845,730	2,747,313	98,417	3.6%
(7) 土木費	92,620,941	91,332,566	1,288,375	1.4%	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8) 消防費	1,011,392	1,040,863	29,471	2.8%	流動負債合計	2,845,730	2,747,313	98,417	3.6%
(9) 教育費	55,546,755	53,716,790	1,829,965	3.4%	負債合計	65,221,779	66,792,973	1,571,194	2.4%
(10) その他	7,895,105	7,621,397	273,708	3.6%					
有形固定資産合計	194,144,763	191,706,893	2,437,870	1.3%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(134,841,380)	(133,638,857)	(1,202,523)	(0.9%)	1. 国庫支出金	7,095,757	6,803,129	292,628	4.3%
2. 投資等					2. 都道府県支出金	8,513,260	8,226,982	286,278	3.5%
(1) 投資及び出資金	2,289,806	2,260,426	29,380	1.3%	3. 一般財源等	129,194,515	124,857,743	4,336,772	3.5%
(2) 貸付金	18,500	19,500	1,000	5.1%	正味資産合計	144,803,532	139,887,854	4,915,678	3.5%
(3) 基金									
特定目的基金	7,458,106	6,909,614	548,492	7.9%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	45,000	55,000	10,000	18.2%					
基金計	7,503,106	6,964,614	538,492	7.7%					
投資等合計	9,811,412	9,244,540	566,872	6.1%					
3. 流動資産									
(1) 現金・預金									
財政調整基金	2,047,834	1,591,281	456,553	28.7%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	1,922,298	2,007,702	85,404	4.3%					
現金・預金計	3,970,132	3,598,983	371,149	10.3%					
(2) 未収金									
地方税	1,923,375	1,951,951	28,576	1.5%					
その他	175,629	178,460	2,831	1.6%					
未収金計	2,099,004	2,130,411	31,407	1.5%					
流動資産合計	6,069,136	5,729,394	339,742	5.9%					
資産合計	210,025,311	206,680,827	3,344,484	1.6%	負債・正味資産合計	210,025,311	206,680,827	3,344,484	1.6%

(1) バランスシートとは

バランスシート（貸借対照表）とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等のストックの状況を総括的に表示した報告書です。

バランスシートでは、下記の図のように、借方（左側）には資産、貸方（右側）には負債と正味資産が表示され、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。負債と正味資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の用途）を表しています。

なお、自治体のバランスシートでは民間企業における「資本」という概念がなく、「正味資産」と表現し、これまでの世代がすでに負担した金額を表しています。また、負債は、これからの世代が今後負担していく金額を表しています。



(2) 作成上のルール

作成手法

バランスシートの作成に当たっては、平成 12 年 3 月に総務省(旧自治省)の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 13 年度決算では、一般会計(介護サービスに係る経費を除く)及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準(1)を採用しました。

配列法

固定性配列法(2)としました。

基準日

会計年度の最終日(3月31日)をバランスシート作成の基準日としました。

出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しました。

基礎数値

昭和 44 年度以降の決算統計(3)データを基礎数値として用いました。

取得原価主義

資産の評価については、取得原価主義(4)を採用しました。

減価償却の方法

普通建設事業費(5)の各区分ごとに下表の耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法(6)により減価償却を行いました。なお、土地については減価償却は行いません。

耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総 務 費		7 土 木 費	
(1) 庁 舎 等	5 0	(1) 道 路	1 5
(2) そ の 他	2 5	(2) 橋 り よ う	6 0
2 民 生 費		(3) 河 川	5 0
(1) 保 育 所	3 0	(4) 砂 防	5 0
(2) そ の 他	2 5	(5) 海 岸 保 全	5 0
3 衛 生 費	2 5	(6) 港 湾	5 0
4 労 働 費	2 5	(7) 都 市 計 画	
5 農 林 水 産 業 費		ア 街 路	1 5
(1) 造 林	2 5	イ 都 市 下 水 路	2 0
(2) 林 道	1 5	ウ 区 画 整 理	4 0
(3) 治 山	3 0	エ 公 園	4 0
(4) 砂 防	5 0	オ そ の 他	2 5
(5) 漁 港	5 0	(8) 住 宅	4 0
(6) 農 業 農 村 整 備	2 0	(9) 空 港	2 5
(7) 海 岸 保 全	5 0	(10) そ の 他	2 5
(8) そ の 他	2 5	8 消 防 費	
6 商 工 費	2 5	(1) 庁 舎	5 0
		(2) そ の 他	1 0
		9 教 育 費	5 0
		10 そ の 他	2 5

(1) 一年基準

基準日の翌日から 1 年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準です。

(2) 固定性配列法

バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。

(3) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省（旧自治省）が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計です。

(4) 取得原価主義

固定資産の額を、過去の実際の取得価額で評価するものです。営利活動を目的としない自治体のバランスシートでは、その作成目的（P.5 参照）に照らし、債務弁済能力の把握に重きを置く時価評価主義ではなく、経営資源等を的確に表示する取得原価主義を採用しています。

(5) 普通建設事業費

道路、学校、庁舎などの公共施設の新増設や用地取得などの投資的経費のことです。

(6) 定額法

有形固定資産を耐用年数の期間に、毎年、均等に償却する計算方法です。

(3) バランスシートの内容

資 産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計による普通建設事業費の累計額をもとに、主な目的別（款別）に分類して計上しました。

土地以外の資産については、別表に定める耐用年数により定額法で減価償却を行いました。

なお、他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上していませんが、附属書類（「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」）に計上しました。

イ 投資等

「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」について、年度末残高を計上しました。なお、財政調整基金については、流動性が高いことから、次の流動資産に計上しています。

ウ 流動資産

「財政調整基金」、「歳計現金」及び「未収金」を計上しました。「財政調整基金」については年度末残高を、「歳計現金」については形式収支（歳入歳出差引額）を、「未収金」については歳入歳出決算書の「地方税」及び「その他」の収入未済額を計上しています。

負債

ア 固定負債

「地方債」、「債務負担行為」及び「退職給与引当金」を計上しました。

「地方債」については、翌々年度以降に予定されている地方債償還元金を計上しています。

「債務負担行為」については、本表に、P F I等の手法により整備した資産に係るものを計上することとし、その他の「債務負担行為」については、「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して、欄外注記することとしました。

「退職給与引当金」については、年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当の見込額を計上しています。

イ 流動負債

「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」を計上することとしました。

正味資産

資産と負債の差額を、財源により「国庫支出金」、「都道府県支出金」及び「一般財源等」に分類して計上しました。

(4) 附属書類（本書巻末の資料を参照ください。）

有形固定資産明細書

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び残存価額（＝バランスシート上の価額）を、庁舎、保育所といった分野ごとに表示しました。

土地明細書

土地の取得価額の合計額を主な分野ごとに表示しました。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

他団体（国、都、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により形成された資産については、バランスシートには計上せず、本表に分野別の累計額及び直近の5カ年の実績額を計上しました。

主な施設の状況

市所有の主な施設（建物）の取得年度、取得価額、減価償却累計額及び残存価額を表示しました。

目的別用地の割合

市所有の用地について目的区分ごとに面積、構成比を表示しました。

市民1人当たりのバランスシート

(5) 平成13年度のバランスシートの解説

総括

平成13年度末における三鷹市の資産の総額は、2,100億2,531万1千円で、前年度と比較して33億4,448万4千円、1.6%の増です。

負債の総額は、652億2,177万9千円で、前年度と比較して15億7,119万4千円、2.4%の減です。

正味資産は、1,448億353万2千円で、前年度と比較して49億1,567万8千円、3.5%の増です。

資産

ア 有形固定資産

資産の大部分は土地、建物等の有形固定資産1,941億4,476万3千円であり、総資産の92.4%を占めています。

有形固定資産のうち、道路、公園などの土木費が最も多く926億2,094万1千円(47.7%)であり、以下、小・中学校、体育館などの教育費が555億4,675万5千円(28.6%)、庁舎、コミュニティ・センター、芸術文化センターなどの総務費が292億890万8千円(15.0%)と続いています〔()内は有形固定資産に占める割合〕。

今年度は、高山小学校建替事業15億2,704万4千円、中央通りタウンプラザ整備事業7億3,648万円、仙川上流部環境整備事業2億1,040万円、新川丸池公園整備事業1億9,786万6千円、三鷹都市計画道路3・4・13号線整備事業1億5,349万8千円などにより全体で65億9,457万5千円増加している一方で、34億9,044万2千円が減価償却され、そのほか土地の処分などの減少により、前年度と比較して24億3,787万円、1.3%の増となりました。

イ 投資等

投資等は、98億1,141万2千円であり、総資産の4.7%となっています。

このうち、投資及び出資金は22億8,980万6千円で、財団法人三鷹市芸術文化振興財団、財団法人三鷹国際交流協会への出捐金(それぞれ5億円)など、主に市の外郭団体への出捐金を計上しています。

貸付金は1,850万円で、看護婦等就業資金貸付金900万円、社会福祉法人事業貸付金300万円、勤労者等生活資金貸付預託金650万円を計上しています。

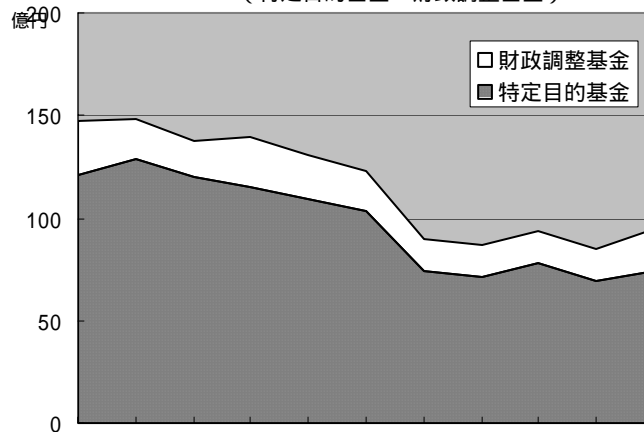
基金は75億310万6千円で、特定目的基金としてまちづくり施設整備基金41億5,449万3千円、高齢化社会対策基金24億4,242万8千円など74億5,810万6千円を、定額運用基金として国民年金印紙購入基金4,000万円など4,500万円を計上しています。

今年度は、少子化対策基金を廃止し、1億7,658万6千円を取り崩しました。一方で、特定目的基金に7億3,024万9千円を積み立て、そのほか(財)徳間記

念アニメーション文化財団に 3,000 万円の出捐を行ったことなどにより、投資等については、前年度と比較して 5 億 6,687 万 2 千円、6.1%の増となりました。

基金の残高の推移

(特定目的基金・財政調整基金)



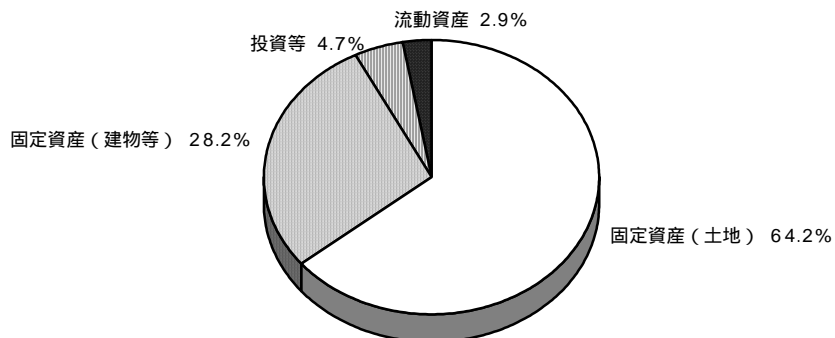
ウ 流動資産

流動資産は、60 億 6,913 万 6 千円であり、総資産の 2.9%となっています。

このうち、現金・預金は 39 億 7,013 万 2 千円で、財政調整基金 20 億 4,783 万 4 千円、歳計現金 19 億 2,229 万 8 千円を計上しています。財政調整基金については、流動性が高いことから流動資産に計上しています。

未収金は 20 億 9,900 万 4 千円で、市民税 11 億 6,597 万 9 千円、固定資産税 6 億 153 万 8 千円、都市計画税 1 億 4,347 万 6 千円、生活保護費弁償金 7,812 万円、保育所保育料負担金 5,194 万 8 千円、老人措置費負担金 2,444 万 2 千円などを計上しています。流動資産全体で、前年度と比較して 3 億 3,974 万 2 千円、5.9%の増となりました。

資産の構成 (平成 13 年度末)



負債

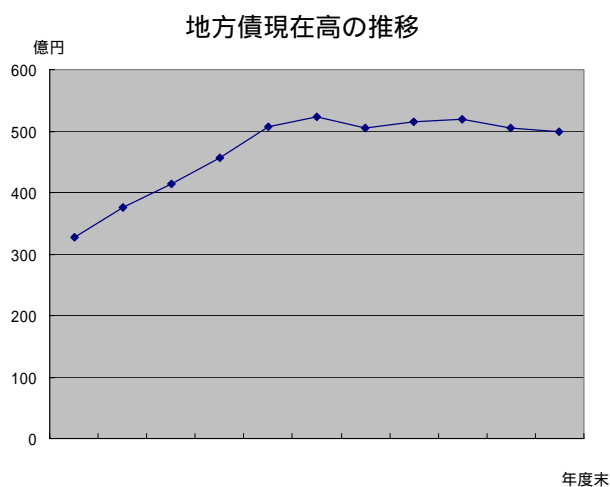
ア 固定負債

固定負債の総額は、623億7,604万9千円です。そのうち地方債457億636万3千円は、地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額(=流動負債における翌年度償還予定額)を控除した額を計上しています。

また、退職給与引当金166億6,968万6千円は、年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額を計上しており、固定負債全体で、前年度と比較して16億6,961万1千円、2.6%の減となりました。

イ 流動負債

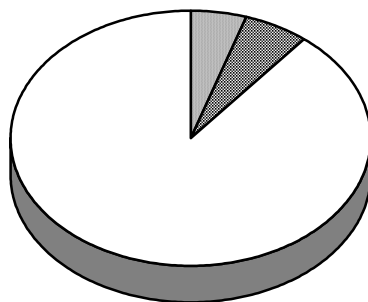
流動負債の総額は、28億4,573万円です。その内容は全額翌年度地方債償還予定額で、これは地方債残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しており、前年度と比較して9,841万7千円、3.6%の増となりました。これは、平成10年度債(減税補てん債・第三中学校建替事業債)の元金償還開始による増が主な要因です。



正味資産

正味資産は、国庫支出金が70億9,575万7千円、都道府県支出金が85億1,326万円で、残りは一般財源等として1,291億9,451万5千円を計上しています。前年度と比較して49億1,567万8千円、3.5%の増となりました。

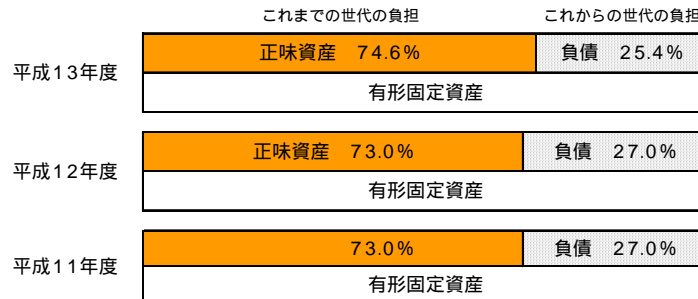
正味資産の構成 (平成13年度末)



(6) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産の整備に充当された財源の割合によって、これまでの世代がすでに負担した部分と、これからの世代が今後負担していく部分とがわかります。



「これまでの世代の負担」とは有形固定資産の整備に充当された財源のうち、正味資産で負担した部分を示しています。

歳入額対資産比率

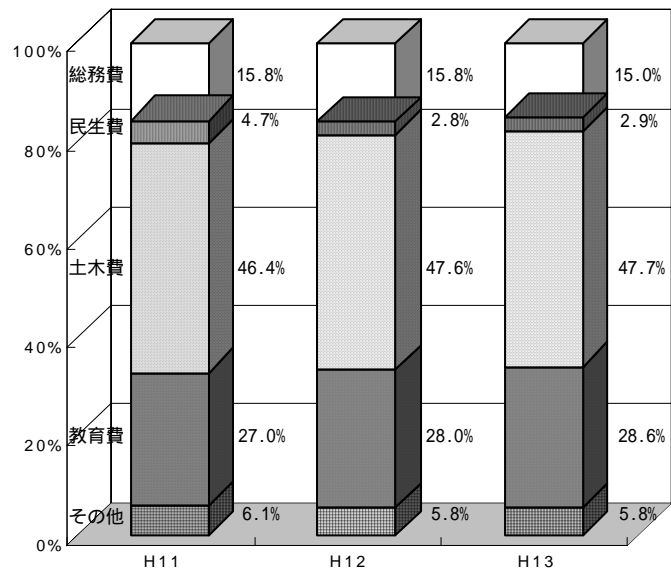
歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されているかをみることができます。

	歳入額 百万円	資産合計 百万円	歳入額 対資産比率
平成13年度	55,565	210,025	3.78年
平成12年度	54,168	206,681	3.82年
平成11年度	60,641	210,778	3.48年

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較をみることによって、行政分野ごとの資産形成の比重の推移を把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合の推移



有形固定資産の更新資金の手当率

減価償却累計額は、その償却対象となった有形固定資産の取得時から現在までの時間経過による、価値の下落相当額を表しています。裏をかえせば、現在保有する有形固定資産の更新時に必要となる資金額といえます。減価償却累計額に対する手許資金（歳計現金・財政調整基金・まちづくり施設整備基金）の比率が高いほど、有形固定資産を更新するための準備資金の手当が充分に行われていることとなります。

	手許資金 A	減価償却累計額 B	更新資金の 手 当 率 A/B
	百万円	百万円	
平成13年度	8,125	45,969	17.7%
平成12年度	7,487	42,479	17.6%
平成11年度	7,493	39,107	19.2%

2 行政コスト計算書

三鷹市の行政コスト計算書〔平成13年度〕 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	10,822,841	(23.6%)	418,843	2,686,281	3,328,954	529,752	24,964
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	小計	10,822,841	(23.6%)	418,843	2,686,281	3,328,954	529,752	24,964
2	(1) 物件費	8,427,164	(18.4%)	40,711	2,233,987	1,395,526	2,263,544	15,916
	(2) 維持補修費	278,535	(0.6%)	0	14,598	13,385	8,390	0
	(3) 減価償却費	3,490,442	(7.6%)	3,809	986,676	344,149	79,934	0
	小計	12,196,141	(26.6%)	44,520	3,235,261	1,753,060	2,351,868	15,916
3	(1) 扶助費	7,722,642	(16.9%)			7,589,857	0	
	(2) 補助費等	7,355,431	(16.1%)	10,296	1,059,567	1,417,908	1,787,559	127,657
	(3) 繰出金	5,611,085	(12.3%)	0	0	4,586,979	14,106	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	356,663	(0.8%)	0	0	57,529	57,498	0
	小計	21,045,821	(46.1%)	10,296	1,059,567	13,652,273	1,859,163	127,657
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,533,055	(3.3%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	186,031	(0.4%)					
	小計	1,719,086	(3.7%)	0	0	0	0	0
行政コスト	a	45,783,889		473,659	6,981,109	18,734,287	4,740,783	168,537
(構成比率)				(1.0%)	(15.2%)	(40.9%)	(10.4%)	(0.4%)

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	3,210,047		3,945	608,370	1,189,490	786,097	557
b / a		(7.0%)		(0.8%)	(8.7%)	(6.3%)	(16.6%)	(0.3%)
2 国庫(都)支出金	c	8,373,372			571,324	6,822,698	387,119	33,410
c / a		(18.3%)			(8.2%)	(36.4%)	(8.2%)	(19.8%)
3 一般財源	d	37,980,461						
d / a		(83.0%)						
収入(b+c+d)	e	49,563,880						
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	556,781						
5 期首一般財源等		124,857,743						
差引(e+f-a) 一般財源等増減額		4,336,772						
6 期末一般財源等		129,194,515						

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,417	97,186	748,476	45,675	2,908,293			0	
0	0	0	0	0			0	
34,417	97,186	748,476	45,675	2,908,293			0	
13,613	78,603	478,985	66,520	1,839,759		0	0	
730	847	190,111	1,989	48,485				
2,344	76,961	1,128,738	108,874	743,830			15,127	
16,687	156,411	1,797,834	177,383	2,632,074		0	15,127	
				132,785				
78,220	150,098	48,567	2,094,663	580,896	0		0	
0	0	1,010,000	0	0			0	
0	63,500	172,972	1,000	4,164				
78,220	213,598	1,231,539	2,095,663	717,845	0		0	
					0			
						1,533,055		
0	0	0	0	0	0			
								186,031
0	0	0	0	0	0	1,533,055		186,031
129,324	467,195	3,777,849	2,318,721	6,258,212	0	1,533,055	15,127	186,031
(0.3%)	(1.0%)	(8.3%)	(5.1%)	(13.7%)	(0.0%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.4%)

12,126	49,705	360,249	180	199,328	0	0	0	
(9.4%)	(10.6%)	(9.5%)	(0.0%)	(3.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
3,051	22,247	79,821	158,304	295,398	0	0	0	
(2.4%)	(4.8%)	(2.1%)	(6.8%)	(4.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

三鷹市の行政コスト計算書〔平成12年度〕 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1) 人件費	11,161,760	(23.1%)	425,205	2,848,830	3,335,194	518,178	23,640
	(2) 退職給与引当金繰入等	2,321,872	(4.8%)	26,999	531,663	799,571	118,378	4,154
	小計	13,483,632	(27.9%)	452,204	3,380,493	4,134,765	636,556	27,794
2	(1) 物件費	8,296,563	(17.1%)	38,939	2,079,427	1,375,572	2,248,714	20,007
	(2) 維持補修費	286,820	(0.6%)	0	10,091	22,980	8,431	0
	(3) 減価償却費	4,110,932	(8.5%)	3,521	976,372	1,012,151	145,108	0
	小計	12,694,315	(26.2%)	42,460	3,065,890	2,410,703	2,402,253	20,007
3	(1) 扶助費	7,491,691	(15.5%)			7,357,742	0	
	(2) 補助費等	7,341,425	(15.2%)	8,256	1,133,762	1,376,995	1,775,285	128,972
	(3) 繰出金	5,210,216	(10.8%)	0	0	4,259,216	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	305,575	(0.6%)	0	2,390	2,098	46,544	0
	小計	20,348,907	(42.1%)	8,256	1,136,152	12,996,051	1,821,829	128,972
4	(1) 災害復旧事業費	0	(0.0%)					
	(2) 失業対策事業費	0	(0.0%)					0
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,628,711	(3.3%)					
	(4) 債務負担行為繰入	0	(0.0%)	0	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	225,625	(0.5%)					
	小計	1,854,336	(3.8%)	0	0	0	0	0
行政コスト a		48,381,190		502,920	7,582,535	19,541,519	4,860,638	176,773
(構成比率)				(1.0%)	(15.7%)	(40.4%)	(10.1%)	(0.4%)

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	2,903,701		489	800,914	901,544	741,188	10
	b / a		(6.0%)		(0.1%)	(10.6%)	(4.6%)	(15.2%)	(0.0%)
2	国庫(都)支出金	c	8,384,304			591,029	6,793,481	414,658	34,183
	c / a		(17.3%)			(7.8%)	(34.8%)	(8.5%)	(19.3%)
3	一般財源	d	37,869,685						
	d / a		(78.3%)						
収入(b+c+d)		e	49,157,690						
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	564,093						
5	期首一般財源等		123,517,150						
	差引(e+f-a) 一般財源等増減額		1,340,593						
6	期末一般財源等		124,857,743						

期首一般財源等については、介護サービス事業に係る経費を除いた平

(単位：千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
34,112	103,162	824,877	45,362	3,003,200			0	
4,154	18,691	191,066	0	627,196			0	
38,266	121,853	1,015,943	45,362	3,630,396			0	
14,196	81,373	470,393	77,221	1,890,721		0	0	
0	0	197,699	2,585	45,034				
2,338	76,719	1,069,021	114,904	695,671			15,127	
16,534	158,092	1,737,113	194,710	2,631,426		0	15,127	
				133,949				
81,552	159,244	54,046	2,042,907	580,406	0		0	
0	0	951,000	0	0			0	
0	0	245,416	6,000	3,127				
81,552	159,244	1,250,462	2,048,907	717,482	0		0	
					0			
						1,628,711		
0	0	0	0	0	0			
								225,625
0	0	0	0	0	0	1,628,711		225,625
136,352	439,189	4,003,518	2,288,979	6,979,304	0	1,628,711	15,127	225,625
(0.3%)	(0.9%)	(8.3%)	(4.7%)	(14.4%)	(0.0%)	(3.3%)	(0.0%)	(0.5%)

14,787	38,197	298,031	7,261	101,280	0	0	0	
(10.8%)	(8.7%)	(7.4%)	(0.3%)	(1.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
2,148	21,572	102,370	174,236	250,627	0	0	0	
(1.6%)	(4.9%)	(2.6%)	(7.6%)	(3.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	

成12年度のバランスシートと比較するため、調整した数値を使用しています。

行政コスト対前年度比較表

〔性質別〕

(単位：千円)

	平成13年度		平成12年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 A	(構成比)		
1 人にかかるコスト	10,822,841	(23.6%)	13,483,632	(27.9%)	2,660,791	19.7%
2 物にかかるコスト	12,196,141	(26.6%)	12,694,315	(26.2%)	498,174	3.9%
3 移転支出的なコスト	21,045,821	(46.1%)	20,348,907	(42.1%)	696,914	3.4%
4 その他のコスト	1,719,086	(3.7%)	1,854,336	(3.8%)	135,250	7.3%
合計	45,783,889	(100.0%)	48,381,190	(100.0%)	2,597,301	5.4%

〔目的別〕

(単位：千円)

	平成13年度		平成12年度		増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	金額 A	(構成比)	金額 A	(構成比)		
総務費	6,981,109	(15.2%)	7,582,535	(15.7%)	601,426	7.9%
民生費	18,734,287	(40.9%)	19,541,519	(40.4%)	807,232	4.1%
衛生費	4,740,783	(10.4%)	4,860,638	(10.1%)	119,855	2.5%
土木費	3,777,849	(8.3%)	4,003,518	(8.3%)	225,669	5.6%
教育費	6,258,212	(13.7%)	6,979,304	(14.4%)	721,092	10.3%
その他	5,291,649	(11.5%)	5,413,676	(11.1%)	122,027	2.3%
合計	45,783,889	(100.0%)	48,381,190	(100.0%)	2,597,301	5.4%

(1) 行政コスト計算書とは

バランスシートは、一定時点の資産、負債等の状況を総括的に表示した報告書です。一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、これらの1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

(2) 作成上のルール

作成手法

行政コスト計算書の作成に当たっては、平成13年3月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成13年度決算では、一般会計（介護サービス事業に係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕を対象としました。

計上コストの範囲

行政サービスに要するコストのうち、バランスシートにおける資産等の増加、減少にかかる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方による減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入など非現金支出を加えたものとしています。

行政コストの分類

コストの性質により、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に分類し、それを行政目的別に表しています。

項目	内容
「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支出的なコスト」	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額

収入項目

使用料・手数料等、国庫（都）支出金、一般財源に区分し、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。また、それぞれの行政コストに対する割合を示しています。なお、地方債や貸付金元金収入などのような資産の増減に係るものは、バランスシート上で経理することとしているため、収入項目として計上していません。

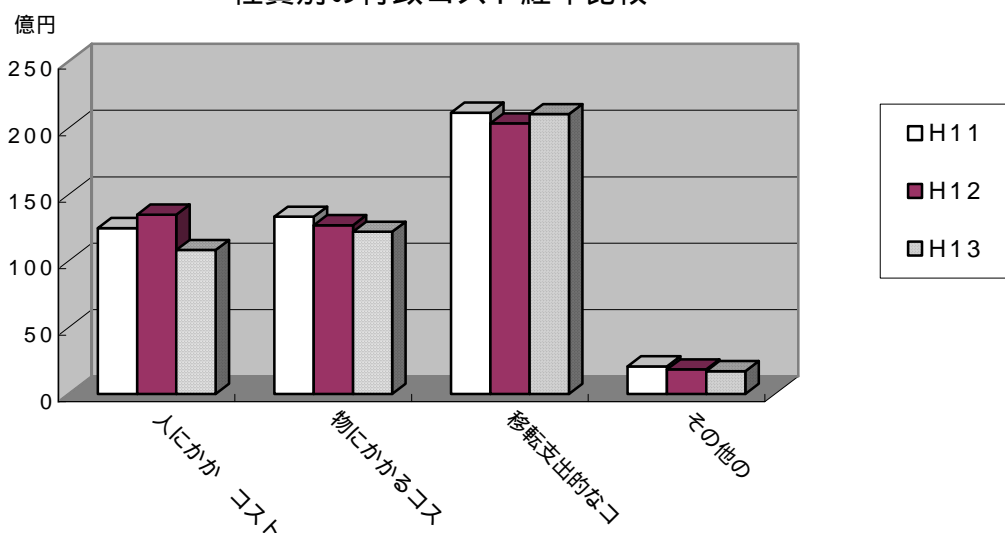
項目	内容
使用料・手数料等	分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、貸付金元金収入以外の諸収入等
国庫（都）支出金	資産形成に資するものを除く
一般財源	地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税等

(3) 行政コスト計算書の分析

行政コストの経年比較

行政コストを性質別、目的別に経年比較をすると、行政サービスの提供の仕方の推移がわかります。

性質別の行政コスト経年比較

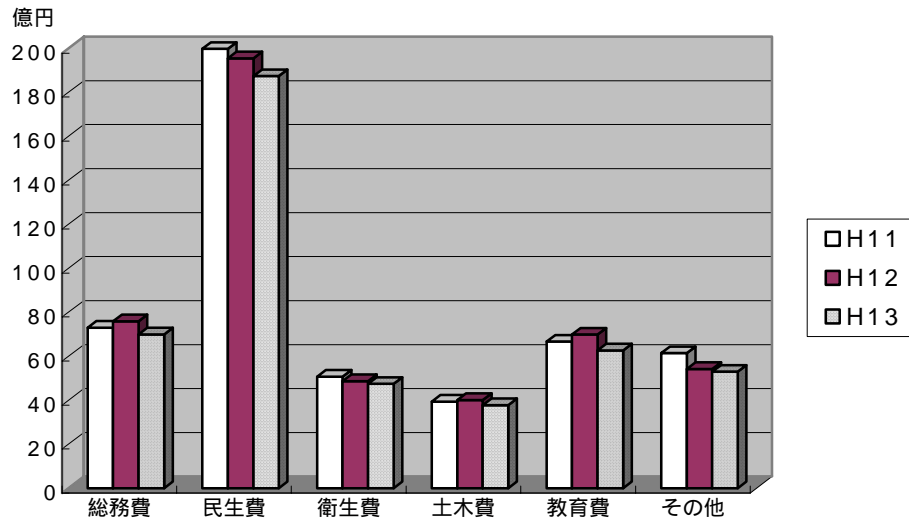


性質別の経年比較をみると、平成 13 年度において、人にかかるコストは、108 億 2,284 万 1 千円で、前年度と比較して 26 億 6,079 万 1 千円、19.7%の減です。人件費が、職員数の減少により減となり、退職給与引当金繰入等は、今年度繰入する必要がなかったため皆減となったことによります。

物にかかるコストは、121 億 9,614 万 1 千円で、前年度と比較して 4 億 9,817 万 4 千円、3.9%の減です。これは、減価償却費が減少したことによるものです。

移転支的コストは、210 億 4,582 万 1 千円で、前年度と比較して 6 億 9,691 万 4 千円、3.4%の増となっています。これは、生活保護費（扶助費）の増、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金の増が主な要因となっています。

目的別の行政コスト経年比較



目的別の経年比較をみると、平成13年度は、退職給与引当金繰入等の皆減により、商工費と消防費を除いた全ての款が減となりました。

総務費は住民基本台帳ネットワークの開発委託料やアニメーション美術館運営委託料などの増により物件費が増となりましたが、退職給与引当金繰入等が減となり、前年度と比較して7.9%の減となりました。民生費は187億3,428万7千円で、前年度と比較して8億723万2千円、4.1%の減です。これは、生活保護費(扶助費)や繰出金は増でしたが、退職給与引当金繰入等の減により、全体として減となりました。

行政コスト対有形固定資産比率

目的別の主な項目について、性質別の行政コストの有形固定資産に対する比率を算定することにより、目的別の主な項目毎に資産活用分を含めどれだけのコストがかけられているかがわかります。

行政コスト対有形固定資産比率〔平成13年度〕

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト A	10,822,841	2,686,281	3,328,954	529,752	748,476	2,908,293	621,085
物にかかるコスト B	12,196,141	3,235,261	1,753,060	2,351,868	1,797,834	2,632,074	426,044
移転支出的なコスト	21,045,821	1,059,567	13,652,273	1,859,163	1,231,539	717,845	2,525,434
その他のコスト	1,719,086	0	0	0	0	0	1,719,086
行政コスト合計 C	45,783,889	6,981,109	18,734,287	4,740,783	3,777,849	6,258,212	5,291,649
有形固定資産の額 D	194,144,763	29,208,908	5,528,426	912,195	92,620,941	55,546,755	10,327,538
有形固定資産に対する行政コストの割合 C/D	23.6%	23.9%	338.9%	519.7%	4.1%	11.3%	51.2%
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/D	5.6%	9.2%	60.2%	58.1%	0.8%	5.2%	6.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/D	6.3%	11.1%	31.7%	257.8%	1.9%	4.7%	4.1%

有形固定資産に対する行政コスト総額の割合は、23.6%となっており、目的別にみると、民生費と衛生費が極端に高い数値となっています。これは、民生費と衛

生費に区分される有形固定資産は少なく、人的・給付サービスなどの行政サービスが中心であることを顕著にあらわしています。一方、土木費は対照的に低い割合となっており、これは土木費に区分される有形固定資産には道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的にコストの割合が低くなっているからです。

市民1人当たりの行政コスト計算書

市民1人当たりの行政コストを算出すると、規模の異なる他団体との比較も可能となります。また、市民1人当たりの総務費、民生費、教育費などが明示されることにより、コストの内容がわかりやすくなります。

平成13年度の市民1人当たりの行政コストは、総額271,618円であり、このうち民生費に111,143円、総務費に41,416円、教育費に37,128円をかけていることなどがわかります。

市民1人当たりの行政コスト〔平成13年度〕

	(単位：円)						
	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	64,208	15,937	19,749	3,143	4,440	17,254	3,685
物にかかるコスト	72,355	19,193	10,400	13,953	10,666	15,615	2,528
移転支出的なコスト	124,856	6,286	80,994	11,030	7,306	4,259	14,981
その他のコスト	10,199	0	0	0	0	0	10,199
合計	271,618	41,416	111,143	28,126	22,412	37,128	31,393

平成13年度末人口 168,560人
(外国人登録人口を含みます。)

3 市全体のバランスシート

三鷹市全体のバランスシート〔平成13年度〕（平成14年3月31日現在）

	普通会計		国民健康保険 事業会計	下水道事業会計	老人医療会計	介護保険 事業会計
	金額	構成比				
資産の部						
1. 有形固定資産						
(1) 総務費	29,208,908	13.9%				
(2) 民生費	5,528,426	2.6%				
(3) 衛生費	912,195	0.4%				
(4) 労働費						
(5) 農林水産業費	20,779	0.0%				
(6) 商工費	1,400,262	0.7%				
(7) 土木費	92,620,941	44.1%				
(8) 消防費	1,011,392	0.5%				
(9) 教育費	55,546,755	26.4%				
(10) その他	7,895,105	3.8%		14,744,478		
有形固定資産合計	194,144,763	92.4%		14,744,478		
（うち土地）	(134,841,380)	(64.2%)		(161,228)		
2. 無形固定資産				360,562		
3. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,289,806	1.1%				
(2) 貸付金	18,500	0.0%		3,530		
(3) 基金	7,503,106	3.6%				345,252
(4) 退職手当組合積立金						
(5) その他						
投資等合計	9,811,412	4.7%		3,530		345,252
4. 流動資産						
(1) 現金・預金	3,970,132	1.9%	67,007	21,517	162,349	350,876
(2) 未収金	2,099,004	1.0%	1,079,539	23,036		14,905
(3) その他						
流動資産合計	6,069,136	2.9%	1,146,546	44,553	162,349	365,781
5. 繰延勘定						
資産合計	210,025,311	100.0%	1,146,546	15,153,123	162,349	711,033
負債の部						
1. 固定負債						
(1) 地方債	45,706,363	21.8%		8,277,022		
(2) 債務負担行為						
(3) 引当金	16,669,686	7.9%	298,515	345,649		314,226
（うち 退職給与引当金）	(16,669,686)	7.9%	(298,515)	(345,649)		(314,226)
（ その他の引当金）						
(4) 他会計借入金						
(5) その他						
固定負債合計	62,376,049	29.7%	298,515	8,622,671		314,226
2. 流動負債						
(1) 地方債翌年度償還予定額	2,845,730	1.4%		410,502		
(2) 翌年度繰上充用額						
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額						
(4) その他						
流動負債合計	2,845,730	1.4%		410,502		
負債合計	65,221,779	31.1%	298,515	9,033,173		314,226
正味資産の部						
正味資産合計	144,803,532	68.9%	848,031	6,119,950	162,349	396,807
負債・正味資産合計	210,025,311	100.0%	1,146,546	15,153,123	162,349	711,033

(単位 千円)

介護サービス 事業勘定	上水道事業会計	計	調 整	純 計		平成12年度 B	差 引 A-B
				金額 A	構成比		
		29,208,908		29,208,908	12.0%	30,258,576	1,049,668
4,718,856		10,247,282		10,247,282	4.2%	10,184,302	62,980
		912,195		912,195	0.4%	919,962	7,767
		20,779		20,779	0.0%	23,084	2,305
		1,400,262		1,400,262	0.6%	1,474,706	74,444
		92,620,941		92,620,941	37.9%	91,332,566	1,288,375
		1,011,392		1,011,392	0.4%	1,040,863	29,471
		55,546,755		55,546,755	22.7%	53,716,790	1,829,965
	11,066,658	33,706,241		33,706,241	13.8%	32,704,753	1,001,488
4,718,856	11,066,658	224,674,755		224,674,755	92.0%	221,655,602	3,019,153
(2,088,311)	(216,894)	(137,307,813)		(137,307,813)	(56.2%)	(136,107,351)	(1,200,462)
	645	361,207		361,207	0.1%	374,326	13,119
		2,289,806	578,000	1,711,806	0.7%	1,682,426	29,380
		22,030		22,030	0.0%	23,030	1,000
		7,848,358		7,848,358	3.2%	7,112,312	736,046
		10,160,194	578,000	9,582,194	3.9%	8,817,768	764,426
11,995	1,574,892	6,158,768		6,158,768	2.5%	6,128,638	30,130
1,011	302,468	3,519,963		3,519,963	1.5%	3,539,388	19,425
	21,962	21,962		21,962	0.0%	270,784	248,822
13,006	1,899,322	9,700,693		9,700,693	4.0%	9,938,810	238,117
4,731,862	12,966,625	244,896,849	578,000	244,318,849	100.0%	240,786,506	3,532,343
1,932,899	6,211,650	62,127,934		62,127,934	25.4%	62,848,233	720,299
	769,854	18,397,930		18,397,930	7.6%	19,596,994	1,199,064
	(769,854)	(18,397,930)		(18,397,930)	(7.6%)	(19,591,195)	(1,193,265)
						(5,799)	(5,799)
1,932,899	6,981,504	80,525,864		80,525,864	33.0%	82,445,227	1,919,363
87,206	163,835	3,507,273		3,507,273	1.4%	3,431,143	76,130
	188,554	188,554		188,554	0.1%	444,803	256,249
87,206	352,389	3,695,827		3,695,827	1.5%	3,875,946	180,119
2,020,105	7,333,893	84,221,691		84,221,691	34.5%	86,321,173	2,099,482
2,711,757	5,632,732	160,675,158	578,000	160,097,158	65.5%	154,465,333	5,631,825
4,731,862	12,966,625	244,896,849	578,000	244,318,849	100.0%	240,786,506	3,532,343

(1) 市全体のバランスシートとは

バランスシートでは、普通会計を対象に作成しました。しかし市では、普通会計の他に下水道事業、国民健康保険事業などの特別会計や公営企業である上水道事業会計を設置し行政活動を行っています。そこで、一覧性のある形で全体の財政状況を示すために、普通会計に 4 つの特別会計と上水道事業会計、それから普通会計から除かれた介護サービス事業勘定を加えた三鷹市全体のバランスシートを作成しました。

(2) 作成上のルール

作成手法

市全体のバランスシートの作成に当たっては、平成 13 年 3 月に総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」により報告された手法に基づき、普通会計のバランスシートの作成方法を基礎として、各会計別に決算関連書類、公営企業決算統計等の数値を活用して作成しました。

対象範囲

普通会計〔平成 13 年度決算では一般会計（介護サービスに係る経費を除く）及び再開発事業特別会計〕、国民健康保険事業特別会計、老人医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業勘定（一般会計の介護サービスに係る経費及び老人保健施設事業特別会計）、下水道事業特別会計及び上水道事業会計

調整事項

ア 上水道事業会計の調整事項

上水道事業会計本来のバランスシートには出納整理期間の設定がないため、三鷹市の各会計との間に未収金、未払金等が発生していますが、出納整理期間内に資金の移動があった場合は、上水道事業会計のバランスシートの必要項目を整理しています。

普通会計のバランスシートと並記するため、借入資本金は負債に、資本金と剰余金は正味資産に一括で計上するなど、計上項目の調整を行いました。

退職給与引当金については、普通会計と同様の基準で計上しました。

普通会計の出資金には上水道事業会計への出資金も含まれており、上水道事業会計では資本金として計上されていますが、最後に相殺して純計しました。

イ その他の事項

下水道事業会計の無形固定資産には、施設利用権が存在するという観点から流域下水道負担金（建設費分）を計上しています。

(3) 市全体のバランスシートの分析

普通会計と全体のバランスシート比較

普通会計と全体のバランスシートを比較することにより、全体の状況が見えてきます。

普通会計と市全体バランスシートの数値比較

(単位 千円)

	普通会計 A	市全体 B	倍率 B/A
資産合計	210,025,311	244,318,849	1.16倍
(有形固定資産 a)	(194,144,763)	(224,674,755)	(1.16倍)
負債合計	65,221,779	84,221,691	1.29倍
(地方債及び地方債翌年度償還予定額)	(48,552,093)	(65,635,207)	(1.35倍)
正味資産合計 b	144,803,532	160,097,158	1.11倍
いままでの世代が負担した比率 (b/a)	74.6%	71.3%	-
これからの世代が負担する比率	25.4%	28.7%	-

資産の倍率が 1.16 倍であるのに比べ、負債が 1.29 倍と資産の増加に比べ、負債の増加率が高いことを示しています。

三鷹市の特徴点は、全国に先駆けて整備してきた下水道と市単独で経営を続けてきた上水道にあります。三鷹市全体で見ると、普通会計では表われなかった上水道と下水道のインフラ資産が 258 億 1,113 万 6 千円に達し、総資産の 10.6% を占めていることがわかります。そして、これらのインフラ資産の建設には、普通会計以上に地方債を活用した資金調達が行われ、その結果、負債の増加率が資産の増加率を上回り、これからの世代が負担する比率が、普通会計に比べて増加しています。

下水道事業については、早期に着手してきた結果、基幹整備はほぼ整い、地方債の償還も他市に比べ進んでいる状況です。今後は維持管理・老朽化した施設の更新及び耐震化・防災体制の強化等に取り組んでいく状況にあります。

三鷹市全体をみても、地方債の償還が進み、地方債残高が前年度と比較して 7 億 2,029 万 9 千円減少したことなどから正味資産が 56 億 3,182 万 5 千円増加し、これからの世代が負担する比率も前年度と比較して 1.6 ポイントの減となりました。

上水道事業については、平成 14 年 4 月 1 日に東京都に統合され、資産だけでなく負債・正味資産も東京都の所有となりました。

また、流動資産項目の未収金 35 億 1,996 万 3 千円の中には、国民健康保険事業会計における未収金が 10 億 7,953 万 9 千円あり、そのうち国民健康保険税の未収金が 10 億 7,552 万 7 千円で未収金総額の 30.6% を占めています。前年度と比較しても 8,263 万 4 千円 (8.3%) の増となっています。

市税の未収金とともに、国民健康保険税の未収金対策も、今後の三鷹市の財政運営で重要な課題といえます。

未収金の状況

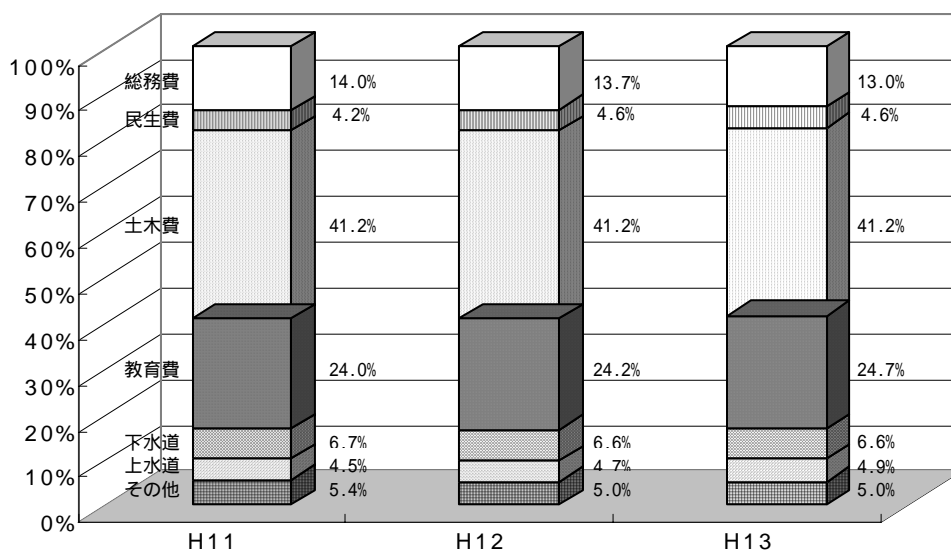
(単位 千円)

内 訳	平成13年度		平成12年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
市税	1,923,375	54.6%	1,951,951	55.1%	28,576	1.5%
国民健康保険税	1,075,527	30.6%	992,893	28.1%	82,634	8.3%
老人措置費負担金	24,442	0.7%	30,865	0.9%	6,423	20.8%
保育所保育料負担金	51,948	1.5%	60,974	1.7%	9,026	14.8%
生活保護費弁償金	78,120	2.2%	61,962	1.8%	16,158	26.1%
その他 (*水道事業の未収金含む)	366,551	10.4%	440,743	12.4%	74,192	16.8%
計	3,519,963	100.0%	3,539,388	100.0%	19,425	0.5%

有形固定資産の行政目的別割合

市全体からみた、有形固定資産の割合を示したものです。

有形固定資産の行政目的別割合の経年比較



4 連結バランスシート

三鷹市の連結バランスシート〔平成13年度〕

(平成14年3月31日現在)

	三鷹市	出 資 団 体				
		三鷹市土地開発公社	(財)三鷹市芸術文化振興財団	(財)三鷹国際交流協会	(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター	(社)三鷹市社会福祉事業団
資産の部						
固定資産	225,035,962		124		4,805	4,001
1.有形固定資産	224,674,755		124		1,496	3,400
うち土地	137,307,813					
2.無形固定資産	361,207				3,309	601
投資等	9,582,194		527,683	512,044	337,091	94,925
(1) 投資及び出資金	1,711,806				270	
(2) 貸付金	22,030					
(3) 基金・長期預金	7,848,358		27,683	12,044	36,821	91,925
(4) 基本財産			500,000	500,000	300,000	3,000
流動資産	9,700,693	15,156,356	107,080	6,737	17,446	91,354
(1) 現金・預金	6,158,768	9,000	85,062	6,504	14,804	70,323
(2) 未収金	3,519,963	13,617,883	2,630	233	2	10,992
(3) 事業用地		1,529,473				
(4) その他	21,962		19,388		2,640	10,039
繰延資産						
資産合計	244,318,849	15,156,356	634,887	518,781	359,342	190,280
負債の部						
固定負債	80,525,864	15,127,193		2,044	7,330	26,530
(1) 地方債・借入金	62,127,934	15,127,193				
(2) 債務負担行為						
(3) 退職給与引当金	18,397,930			2,044	7,330	26,530
(4) その他引当金						
(5) その他						
流動負債	3,695,827	20,163	84,811	5,737	7,382	91,217
(1) 翌年度償還予定額	3,507,273					
(2) 未払金	188,554		71,314	5,176	2,430	77,736
(3) その他		20,163	13,497	561	4,952	13,481
負債合計	84,221,691	15,147,356	84,811	7,781	14,712	117,747
正味資産の部						
正味資産合計	160,097,158	9,000	550,076	511,000	344,630	72,533
うち基本金・資本金		5,000	500,000	500,000	300,000	3,000
負債・正味資産合計	244,318,849	15,156,356	634,887	518,781	359,342	190,280

(単位：千円)

(株) まちづくり三鷹	計	修正	連結 A	平成12年度 B	差引 A-B
84,946	225,129,838	15,127,193	240,257,031	237,838,494	2,418,537
80,831	224,760,606	15,127,193	239,887,799	237,457,983	2,429,816
	137,307,813	15,127,193	152,435,006	151,654,712	780,294
4,115	369,232		369,232	380,511	11,279
12,500	11,066,437	1,358,000	9,708,437	8,987,552	720,885
12,500	1,724,576	1,358,000	366,576	333,696	32,880
	22,030		22,030	23,030	1,000
	8,016,831		8,016,831	7,327,826	689,005
	1,303,000		1,303,000	1,303,000	
156,021	25,235,687	15,255,366	9,980,321	10,136,131	155,810
111,691	6,456,152	100,564	6,355,588	6,263,371	92,217
37,058	17,188,761	13,625,329	3,563,432	3,570,789	7,357
	1,529,473	1,529,473			
7,272	61,301		61,301	301,971	240,670
253,467	261,431,962	1,486,173	259,945,789	256,962,177	2,983,612
84,512	95,773,473		95,773,473	98,068,631	2,295,158
	77,255,127		77,255,127	78,395,594	1,140,467
2,225	18,436,059		18,436,059	19,607,277	1,171,218
61,950	61,950		61,950	60,611	1,339
20,337	20,337		20,337	5,149	15,188
107,985	4,013,122	128,173	3,884,949	3,981,213	96,264
	3,507,273		3,507,273	3,431,143	76,130
95,035	440,245	106,851	333,394	516,849	183,455
12,950	65,604	21,322	44,282	33,221	11,061
192,497	99,786,595	128,173	99,658,422	102,049,844	2,391,422
60,970	161,645,367	1,358,000	160,287,367	154,912,333	5,375,034
55,000	1,363,000	1,358,000	5,000	5,000	
253,467	261,431,962	1,486,173	259,945,789	256,962,177	2,983,612

(1) 連結バランスシートとは

連結バランスシートについては、現段階では総務省からの指針は示されていませんが、ここでは三鷹市全体のバランスシートに地方自治法第 221 条第 3 項に該当する外郭団体（土地開発公社及び地方公共団体が資本金等の 1/2 以上を出資している法人、株式会社等）のバランスシートを連結して作成しました。

〔連結の範囲〕

三鷹市全体
三鷹市土地開発公社
(財)三鷹市芸術文化振興財団
(財)三鷹国際交流協会
(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンター
(社)三鷹市社会福祉事業団
(株)まちづくり三鷹

(2) 作成上のルール

各外郭団体はそれぞれの会計基準により、バランスシートを作成しているため、個々のバランスシートを基本としながら、必要最低限の計上項目の調整を行いました。

純計を算出するため、三鷹市と各団体間の出資金（出捐金）と基本財産（資本金）を相殺しました。

三鷹市の出納整理期間内における市との取引について、各団体の未収金・未払金等の修正を行いました。

21 土地開発公社の事業用地及び土地に係る未収金については、固定資産（土地）に振り替える修正を行いました。

(3) 連結バランスシートの分析

連結バランスシートでは、資産が 2,599 億 4,578 万 9 千円、負債が 996 億 5,842 万 2 千円、正味資産が 1,602 億 8,736 万 7 千円となっています。

有形固定資産は 2,398 億 8,779 万 9 千円で、そのうち三鷹市が 2,246 億 7,475 万 5 千円、土地開発公社の所有している土地が 151 億 2,719 万 3 千円（修正項目で計上）で大半を占めています。

また、固定負債である地方債・借入金 772 億 5,512 万 7 千円の内訳は、三鷹市が 621 億 2,793 万 4 千円、土地開発公社が 151 億 2,719 万 3 千円で、前年度と比較すると 11 億 4,046 万 7 千円（1.5%）の減で、このうちの 4 億 2,016 万 8 千円は土地開発公社の借入金の減です。

上記のことからも、出資団体の中で三鷹市の財務状況に最も影響力を持つ団体が、土地開発公社であることがわかります。

土地開発公社とは、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、地方公共団体が必要な公有地を効率的、弾力的に取得させるために、三鷹市が全額出資して設立した法人ですが、今後の三鷹市の財政運営を考えるうえで、土地開発公社の計画的な活用と経営の健全性の維持が重要な鍵となっています。

資 料 (普通会計バランスシート)

有形固定資産明細書 (平成 13 年度)

(単位 : 千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総 務 費	41,537,140	12,328,232	29,208,908
庁 舎 等	4,377,887	1,226,842	3,151,045
そ の 他	37,159,253	11,101,390	26,057,863
民 生 費	9,699,761	4,171,335	5,528,426
保 育 所	2,719,467	884,484	1,834,983
そ の 他	6,980,294	3,286,851	3,693,443
衛 生 費	1,527,260	615,065	912,195
清 掃 費	574,258	309,512	264,746
ご み 処 理	516,340	271,912	244,428
し 尿 処 理	25,221	22,811	2,410
そ の 他	32,697	14,789	17,908
環 境 衛 生 費	87,257	48,032	39,225
そ の 他	865,745	257,521	608,224
労 働 費	0	0	0
農 林 水 産 業 費	57,627	36,848	20,779
造 林	0	0	0
林 道	0	0	0
治 山	0	0	0
砂 防	0	0	0
漁 港	0	0	0
農 業 農 村 整 備	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
そ の 他	57,627	36,848	20,779
商 工 費	2,239,109	838,847	1,400,262
国 立 公 園 等	0	0	0
観 光	0	0	0
そ の 他	2,239,109	838,847	1,400,262
土 木 費	107,346,821	14,725,880	92,620,941
道 路	28,238,180	10,934,801	17,303,379
橋 り よ う	342,204	42,107	300,097
河 川	883,816	192,876	690,940
砂 防	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0
港 湾	0	0	0
都 市 計 画	77,277,941	3,530,407	73,747,534
街 路	30,907,737	1,980,875	28,926,862
都 市 下 水 路	0	0	0
区 画 整 理	12,629,992	465,616	12,164,376
公 園	33,337,245	1,061,200	32,276,045
そ の 他	402,967	22,716	380,251
住 宅	417,528	15,476	402,052
空 港	0	0	0
そ の 他	187,152	10,213	176,939
消 防 費	2,749,025	1,737,633	1,011,392
庁 舎	0	0	0
そ の 他	2,749,025	1,737,633	1,011,392
教 育 費	65,741,611	10,194,856	55,546,755
小 学 校	18,559,189	3,505,418	15,053,771
中 学 校	18,055,515	3,132,735	14,922,780
高 等 学 校	0	0	0
幼 稚 園	630,505	132,962	497,543
特 殊 学 校	0	0	0
大 種 学 校	0	0	0
各 種 学 校	0	0	0
社 会 教 育	12,897,875	2,321,869	10,576,006
そ の 他	15,598,527	1,101,872	14,496,655
そ の 他	9,215,888	1,320,783	7,895,105
合 計	240,114,242	45,969,479	194,144,763

土地明細書（平成13年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	11,342,768
街路	27,273,129
公営住宅	26,171
小学校	5,212,124
中学校	6,994,857
その他	83,992,331
合計	134,841,380

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総務費	187,328	9,849	3,786	2,909	2,390	0
民生費	2,751,486	30,765	293,122	510,892	2,098	57,529
衛生費	402,092	167,349	68,152	29,784	46,544	57,498
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	273,665	81,062	9,935	0	0	63,500
土木費	4,267,681	141,428	126,928	23,566	245,416	172,972
消防費	24,675	0	8,675	9,000	6,000	1,000
教育費	65,851	0	0	58,560	3,127	4,164
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,972,778	430,453	510,598	634,711	305,575	356,663

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

主な施設の状況

（単位：千円）

施設名	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
三鷹市本庁舎・議場棟	昭和40年度	591,062	384,204	206,858
三鷹市第二庁舎	平成2年度	700,548	168,132	532,416
連雀コミュニティ・センター	昭和59年度	658,556	237,080	421,476
三鷹駅前コミュニティ・センター	平成5年度	2,374,096	427,337	1,946,759
市民保養所箱根みたか荘	昭和57年度	557,770	223,108	334,662
三鷹市芸術文化センター	平成7年度	7,971,170	1,115,964	6,855,206
三鷹市美術ギャラリー	平成5年度	1,031,327	185,639	845,688
北野ハピネスセンター	昭和57年度	663,690	530,952	132,738
高齢者センターけやき苑	平成4年度	637,687	255,075	382,612
特別養護老人ホームどんぐり山	平成7年度	1,662,626	465,535	1,197,091
牟礼老人保健施設	平成11年度	1,197,000	143,640	1,053,360
教育センター	昭和54年度	690,000	317,400	372,600
川上郷自然の村	平成2年度	1,936,327	464,718	1,471,609
羽沢小学校	昭和55年度	901,114	396,490	504,624
高山小学校	平成13年度	2,261,112	45,222	2,215,890
第三中学校	平成10年度	2,476,200	198,096	2,278,104
第七中学校	昭和58年度	895,569	340,316	555,253
図書館本館	昭和58年度	830,644	315,645	514,999
三鷹駅前図書館	平成5年度	1,005,865	181,056	824,809

目的別用地の割合

目的区分	面積(m ²)	構成比
学校用地	261,313.80	37.6%
公園用地・緑地用地・児童遊園用地	123,815.72	17.8%
川上郷自然の村用地	103,434.02	14.9%
社会教育施設用地	34,724.81	5.0%
市民センター用地	33,505.82	4.8%
コミュニティ・センター用地	24,855.21	3.6%
市民保養所箱根みたか荘用地	12,287.00	1.8%
市営住宅用地	12,290.81	1.8%
保育園用地	10,955.45	1.6%
地区公会堂用地	6,000.98	0.8%
教育センター用地	3,355.44	0.5%
その他	68,224.28	9.8%
合 計	694,763.34	100.0%

上記の他に、道路用地として 推計1,320,396m²（一部民有地が含まれています）
があります。

市民1人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、自治体の人口規模などにより他団体比較が困難ですが、これを人口で割り市民1人当たりのバランスシートを作成すると、他団体比較が容易になります。

市民1人当たりのバランスシート比較表 (平成13年度・平成12年度)

(単位:円)

借方	平成13年度	平成12年度	増減額	増減率	貸方	平成13年度	平成12年度	増減額	増減率
〔資産の部〕					〔負債の部〕				
1.有形固定資産					1.固定負債				
(1)総務費	173,285	180,765	7,480	4.1%	(1)地方債	271,158	276,479	5,321	1.9%
(2)民生費	32,798	31,775	1,023	3.2%	(2)債務負担行為	0	0	0	0.0%
(3)衛生費	5,412	5,496	84	1.5%	(3)退職給与引当金	98,894	106,130	7,236	6.8%
(4)労働費	0	0	0	0.0%	固定負債合計	370,052	382,609	12,557	3.3%
(5)農林水産業費	123	138	15	10.9%	2.流動負債				
(6)商工費	8,307	8,810	503	5.7%	(1)翌年度償還予定額	16,883	16,412	471	2.9%
(7)土木費	549,483	545,621	3,862	0.7%	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	0.0%
(8)消防費	6,000	6,218	218	3.5%	流動負債合計	16,883	16,412	471	2.9%
(9)教育費	329,537	320,904	8,633	2.7%	負債合計	386,935	399,021	12,086	3.0%
(10)その他	46,839	45,530	1,309	2.9%					
有形固定資産合計	1,151,784	1,145,257	6,527	0.6%	〔正味資産の部〕				
(うち土地)	(799,961)	(798,359)	(1,602)	(0.2%)	1.国庫支出金	42,096	40,642	1,454	3.6%
2.投資等					2.都道府県支出金	50,506	49,148	1,358	2.8%
(1)投資及び出資金	13,584	13,504	80	0.6%	3.一般財源等	766,460	745,900	20,560	2.8%
(2)貸付金	110	116	6	5.2%	正味資産合計	859,062	835,690	23,372	2.8%
(3)基金									
特定目的基金	44,246	41,278	2,968	7.2%					
土地開発基金	0	0	0	0.0%					
定額運用基金	267	329	62	18.8%					
基金計	44,513	41,607	2,906	7.0%					
投資等合計	58,207	55,227	2,980	5.4%					
3.流動資産									
(1)現金・預金									
財政調整基金	12,149	9,506	2,643	27.8%					
減債基金	0	0	0	0.0%					
歳計現金	11,404	11,994	590	4.9%					
現金・預金計	23,553	21,500	2,053	9.5%					
(2)未収金									
地方税	11,411	11,661	250	2.1%					
その他	1,042	1,066	24	2.3%					
未収金計	12,453	12,727	274	2.2%					
流動資産合計	36,006	34,227	1,779	5.2%					
資産合計	1,245,997	1,234,711	11,286	0.9%	負債・正味資産合計	1,245,997	1,234,711	11,286	0.9%

平成13年度末人口 168,560人
平成12年度末人口 167,392人
(外国人登録人口を含みます。)